

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月26日

**【四半期会計期間】** 第10期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 T & Dホールディングス

**【英訳名】** T&D Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中込 賢次

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目2番3号

**【電話番号】** 03-3434-9151

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 松本 民司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸一丁目2番3号

**【電話番号】** 03-3434-9151

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 永井 穂高

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 8 期中	第 9 期中	第10期中	第 8 期	第 9 期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	737,765	1,001,048	814,744	1,691,207	1,940,900
資産運用収益 (百万円)	170,200	158,003	208,909	325,066	402,985
保険金等支払金 (百万円)	785,285	664,675	749,717	1,524,837	1,343,556
経常利益 (百万円)	70,597	58,421	93,981	120,889	151,689
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	14,671	15,573	15,163	30,444	31,197
中間(当期)純利益 (百万円)	28,720	20,596	40,749	26,763	63,733
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	23,889	6,820	56,286	83,948	249,090
純資産額 (百万円)	630,533	663,837	958,714	685,588	919,746
総資産額 (百万円)	12,619,531	13,051,036	13,748,219	12,861,065	13,668,719
1株当たり純資産額 (円)	922.95	980.77	1,421.91	1,013.54	1,360.15
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	42.18	30.54	60.55	39.41	94.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		30.54	60.49		94.47
自己資本比率 (%)	5.0	5.1	7.0	5.3	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,577	348,029	75,433	114,352	636,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,073	253,695	146,607	324,804	488,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,936	13,327	33,031	21,556	13,360
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	893,989	796,346	811,382	716,456	850,108
従業員数 (内務職員) (営業職員) (顧客サービス職員) [外、平均臨時従業員]	7,947 12,819 583 [2,222]	7,480 12,930 492 [2,042]	7,248 12,676 412 [1,744]	7,654 12,794 534 [2,178]	7,241 12,803 453 [1,950]

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 第8期中より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 8 期中	第 9 期中	第10期中	第 8 期	第 9 期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	17,124	16,704	19,672	18,747	18,229
経常利益 (百万円)	15,644	15,146	18,312	15,832	15,418
中間(当期)純利益 (百万円)	15,569	15,094	18,255	15,667	15,293
資本金 (百万円)	207,111	207,111	207,111	207,111	207,111
発行済株式総数 (千株)	340,740	681,480	681,480	681,480	681,480
純資産額 (百万円)	767,412	762,734	763,278	762,505	762,931
総資産額 (百万円)	775,366	770,711	781,899	771,362	782,435
1株当たり純資産額 (円)	1,126.95	1,130.65	1,134.59	1,130.77	1,130.95
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.86	22.38	27.13	23.07	22.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		22.38	27.10		22.67
1株当たり配当額 (円)				22.50	22.50
自己資本比率 (%)	99.0	98.9	97.6	98.9	97.5
従業員数 〔外、平均臨時従業員〕 (名)	97 〔12〕	98 〔12〕	96 〔11〕	99 〔12〕	90 〔12〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 第8期中より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営管理契約の内容に変更はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるなかでの個人消費の底堅い推移や、企業収益が改善するなかでの設備投資の持ち直しなど景気は緩やかな回復をみせました。今後も、輸出の持ち直しや家計所得、投資の増加傾向が続き、緩やかな回復が続くものと考えられますが、一方で海外景気の下振れが、景気の下押しリスクとなっています。また、金融情勢につきましては、国内株式で底堅い値動きが継続する一方、国内長期金利は低位で推移しました。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### (連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入8,147億円（前年同期比18.6%減）、資産運用収益2,089億円（同32.2%増）、その他経常収益338億円（同7.4%増）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ1,330億円減少し、1兆574億円（同11.2%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金7,497億円（同12.8%増）、責任準備金等繰入額330億円（同87.1%減）、資産運用費用453億円（同30.7%減）、事業費991億円（同2.5%減）、その他経常費用363億円（同18.5%減）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ1,686億円減少し、9,635億円（同14.9%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ355億円増加し、939億円（同60.9%増）となりました。

特別損失は151億円（同25.1%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額120億円（同15.5%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ201億円増加し、407億円（同97.9%増）となりました。

(連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13兆7,482億円(前連結会計年度末比0.6%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆2,955億円(同1.2%増)、貸付金1兆8,405億円(同1.6%減)、現金及び預貯金4,346億円(同4.9%増)、買入金銭債権3,583億円(同17.8%増)であります。

負債合計は12兆7,895億円(同0.3%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆2,372億円(同0.2%増)となっております。

純資産合計は9,587億円(同4.2%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,637億円(同3.5%増)となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は982.1%(前連結会計年度末は943.8%)となりました。また、連結実質純資産(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額)は1兆8,910億円(前連結会計年度末は1兆9,228億円)となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べて2,725億円収入減の754億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べて1,070億円支出減の1,466億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べて463億円収入増の330億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首から387億円減少し、8,113億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入3,516億円(前年同期比36.7%減)、資産運用収益863億円(同7.0%減)、その他経常収益109億円(同70.3%増)を合計した結果、前年同期に比べ2,055億円減少し、4,489億円(同31.4%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,010億円(同9.1%減)、責任準備金等繰入額403億円(同79.4%減)、資産運用費用148億円(同38.5%減)、事業費388億円(同10.2%減)等を合計した結果、前年同期に比べ2,075億円減少し、4,150億円(同33.3%減)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ19億円増加し、339億円(同6.0%増)となりました。

特別損失は52億円(同30.7%減)となりました。これは主に価格変動準備金繰入額50億円(同28.3%減)であります。

中間純利益は、前年同期に比べ14億円増加し、131億円(同12.3%増)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は、365億円(前年同期比25.8%増)となりました。また、前年同期は25億円の逆ざやでしたが、当第2四半期は61億円の順ざやとなりました。

## 大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入3,487億円（前年同期比7.8%減）、資産運用収益796億円（同26.3%増）、その他経常収益105億円（同25.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ105億円減少し、4,389億円（同2.3%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,644億円（同7.0%減）、責任準備金等繰入額474億円（同8.0%減）、資産運用費用212億円（同25.3%減）、事業費502億円（同1.5%増）等を合計した結果、前年同期に比べ307億円減少し、3,917億円（同7.3%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ202億円増加し、472億円（同74.6%増）となりました。

特別損失は96億円（同186.0%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額68億円（同108.4%増）であります。

中間純利益は、前年同期に比べ82億円増加し、189億円（同77.7%増）となりました。

なお、基礎利益は477億円（同34.6%増）となりました。また、前年同期は62億円の逆ざやでしたが、当第2四半期は70億円の順ざやとなりました。

## T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,135億円（前年同期比69.0%増）、資産運用収益443億円（同324.5%増）、その他経常収益626億円（同764.8%増）を合計した結果、前年同期に比べ1,356億円増加し、2,204億円（同159.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,838億円（同277.5%増）、責任準備金等繰入額77億円（同24.0%減）、資産運用費用99億円（同51.0%減）、事業費62億円（同3.0%増）等を合計した結果、前年同期に比べ1,226億円増加し、2,085億円（同142.8%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ129億円増加し、119億円（前年同期は10億円の経常損失）となりました。

特別損失は2億円（前年同期比79.2%減）となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ100億円増加し、83億円（前年同期は16億円の純損失）となりました。

なお、基礎利益は222億円（前年同期は55億円の損失）、逆ざやは13億円（前年同期比2.4%増）となりました。

## 財政状態

### 太陽生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は6兆7,445億円（前事業年度末比1.5%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆8,326億円（同5.8%増）、貸付金1兆3,706億円（同1.2%減）、有形固定資産1,588億円（同1.0%減）であります。

負債の部合計は6兆3,515億円（同1.5%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆9,861億円（同0.6%増）となっております。

純資産の部合計は3,929億円（同2.2%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,141億円（同0.3%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は833.1%（前事業年度末は823.4%）となりました。また、実質純資産は8,387億円（同8,762億円）となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は5兆4,395億円（前事業年度末比0.7%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆2,726億円（同0.6%増）、貸付金4,790億円（同3.0%減）、買入金銭債権2,428億円（同33.5%増）、現金及び預貯金1,706億円（同0.3%増）であります。

負債の部合計は4兆9,547億円（同0.4%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆8,242億円（同0.8%増）となっております。

純資産の部合計は4,847億円（同4.7%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,492億円（同8.4%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,081.8%（前事業年度末は1,043.2%）となりました。また、実質純資産は8,922億円（同8,852億円）となりました。

### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は1兆4,823億円（前事業年度末比3.8%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆1,933億円（同11.9%減）、現金及び預貯金1,449億円（同40.9%増）、金銭の信託1,117億円（同110.4%増）であります。

負債の部合計は1兆4,368億円（同4.5%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆4,260億円（同3.2%減）となっております。

純資産の部合計は454億円（同22.7%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2億円（同12.7%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は886.1%（前事業年度末は648.4%）となりました。また、実質純資産は1,242億円（同1,260億円）となりました。

## 契約業績

### 太陽生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、1兆3,956億円（前年同期比10.7%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、6,240億円（同0.7%増）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、21兆3,444億円（同3.0%増、前事業年度末比1.5%増）となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1兆5,890億円（前年同期比7.4%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆3,179億円（同5.2%減）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆3億円（同0.2%減、前事業年度末比0.4%減）となりました。

### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1,158億円（前年同期比88.7%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、936億円（同133.1%増）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆9,611億円（同1.2%増、前事業年度末比3.9%減）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月26日取締役会決議
新株予約権の数	2,355個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	235,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年8月2日から平成55年8月1日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,144円 資本組入額 1株当たり572円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後に、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他これらの場合に準ずる付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で付与株式数を適切に調整する。

## 2 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権者は、当社、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、又はT & Dフィナンシャル生命保険株式会社における各社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が当社の営業日に当たらない場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間以内に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注)3に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3)その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8)新株予約権の行使の条件  
前記(注)2に準じて決定する。
- (9)新株予約権の取得条項  
当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		681,480		207,111		89,420

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,233	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	33,421	4.90
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー テイー ジャスデック アカウト(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	23,544	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,049	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,904	2.63
RBC IST LONDON - CLIE NTS ACCOUNT(常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	12,810	1.88
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウト(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島四 丁目16番13号)	10,376	1.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225(常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島四丁 目16番13号)	9,344	1.37
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	8,167	1.20
SSBT OD05 OMNIBUS A CCOUNT - TREATY CLI ENTS(常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA(東京都中央区日本橋三丁目 11番1号)	7,009	1.03
計		180,861	26.54

(注) 上記のほか当社保有の自己株式9,209千株(1.35%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通通式 9,209,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 670,735,200	6,707,352	
単元未満株式	普通株式 1,535,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000		
総株主の議決権		6,707,352	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の139個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	9,209,000		9,209,000	1.35
計		9,209,000		9,209,000	1.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第4条第1項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成していません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	414,470	434,694
コールローン	338,100	210,300
買入金銭債権	304,101	358,382
金銭の信託	68,365	117,868
有価証券	<sup>10, 11</sup> 10,168,725	<sup>10, 11</sup> 10,295,582
貸付金	<sup>1</sup> 1,870,495	<sup>1</sup> 1,840,561
有形固定資産	<sup>2</sup> 291,996	<sup>2</sup> 286,740
無形固定資産	22,047	21,383
代理店貸	1,020	945
再保険貸	1,281	646
その他資産	175,068	168,087
繰延税金資産	20,311	19,365
貸倒引当金	7,264	6,337
資産の部合計	13,668,719	13,748,219
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	12,209,259	12,237,273
支払備金	69,008	69,544
責任準備金	12,021,529	12,053,943
契約者配当準備金	<sup>4</sup> 118,721	<sup>4</sup> 113,784
代理店借	1,178	893
再保険借	389	512
短期社債	999	1,999
社債	<sup>5</sup> 45,100	<sup>5</sup> 65,100
その他負債	<sup>6</sup> 294,042	<sup>6</sup> 275,856
役員賞与引当金	302	132
退職給付引当金	59,249	-
退職給付に係る負債	-	57,252
役員退職慰労引当金	55	56
特別法上の準備金	125,939	137,942
価格変動準備金	125,939	137,942
繰延税金負債	3,753	3,784
再評価に係る繰延税金負債	<sup>8</sup> 8,702	<sup>8</sup> 8,702
負債の部合計	12,748,972	12,789,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,617	194,595
利益剰余金	221,597	247,306
自己株式	6,115	9,045
株主資本合計	617,210	639,968
その他有価証券評価差額金	351,526	363,701
繰延ヘッジ損益	10,763	7,497
土地再評価差額金	<sup>8</sup> 40,712	<sup>8</sup> 40,264
為替換算調整勘定	78	0
その他の包括利益累計額合計	299,970	315,939
新株予約権	307	523
少数株主持分	2,257	2,282
純資産の部合計	919,746	958,714
負債及び純資産の部合計	13,668,719	13,748,219



(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
経常収益	1,190,565	1,057,495
保険料等収入	1,001,048	814,744
資産運用収益	158,003	208,909
利息及び配当金等収入	122,363	143,004
金銭の信託運用益	5,510	-
売買目的有価証券運用益	-	6,160
有価証券売却益	27,717	15,290
金融派生商品収益	300	-
貸倒引当金戻入額	797	880
その他運用収益	1,313	1,842
特別勘定資産運用益	-	41,729
その他経常収益	31,502	33,822
その他の経常収益	31,502	33,822
持分法による投資利益	11	20
経常費用	1,132,144	963,513
保険金等支払金	664,675	749,717
保険金	230,997	197,579
年金	114,404	203,690
給付金	105,917	95,070
解約返戻金	163,215	215,226
その他返戻金	50,140	38,149
責任準備金等繰入額	255,886	33,022
支払備金繰入額	61	536
責任準備金繰入額	255,722	32,413
契約者配当金積立利息繰入額	102	72
資産運用費用	65,384	45,329
支払利息	902	894
金銭の信託運用損	-	8,193
売買目的有価証券運用損	2,917	-
有価証券売却損	11,970	8,406
有価証券評価損	13,320	4,253
金融派生商品費用	-	11,980
為替差損	3,336	344
貸付金償却	3	24
賃貸用不動産等減価償却費	2,432	2,327
その他運用費用	9,587	8,906
特別勘定資産運用損	20,913	-
事業費	101,624	99,128
その他経常費用	44,573	36,315
経常利益	58,421	93,981

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
特別利益	237	26
固定資産等処分益	216	-
国庫補助金	21	26
特別損失	12,085	15,121
固定資産等処分損	318	67
減損損失	<sup>1</sup> 454	<sup>1</sup> 3,017
価格変動準備金繰入額	10,395	12,002
その他特別損失	916	33
契約者配当準備金繰入額	15,573	15,163
税金等調整前中間純利益	31,000	63,723
法人税及び住民税等	7,857	26,600
法人税等調整額	2,440	3,712
法人税等合計	10,297	22,888
少数株主損益調整前中間純利益	20,703	40,834
少数株主利益	107	84
中間純利益	20,596	40,749

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	20,703	40,834
その他の包括利益	27,523	15,451
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	25,098	12,168
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	2,432	3,266
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	6	0
<sub>  </sub> 持分法適用会社に対する持分相当額	1	14
中間包括利益	6,820	56,286
<sub>  </sub> 親会社株主に係る中間包括利益	6,924	56,203
<sub>  </sub> 少数株主に係る中間包括利益	104	82

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	207,111	207,111
当中間期末残高	207,111	207,111
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	194,617	194,617
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	21
当中間期変動額合計	0	21
当中間期末残高	194,617	194,595
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	172,909	221,597
会計方針の変更による累積的影響額	-	647
遡及処理後当期首残高	172,909	222,244
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,172	15,172
中間純利益	20,596	40,749
土地再評価差額金の取崩	116	448
連結範囲の変動	-	67
当中間期変動額合計	5,540	25,061
当中間期末残高	178,450	247,306
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,112	6,115
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	3,005
自己株式の処分	0	75
当中間期変動額合計	1	2,929
当中間期末残高	6,113	9,045
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	568,526	617,210
会計方針の変更による累積的影響額	-	647
遡及処理後当期首残高	568,526	617,857
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,172	15,172
中間純利益	20,596	40,749
自己株式の取得	1	3,005
自己株式の処分	0	53
土地再評価差額金の取崩	116	448
連結範囲の変動	-	67
当中間期変動額合計	5,539	22,110
当中間期末残高	574,065	639,968

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	157,754	351,526
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	25,095	12,175
当中間期変動額合計	25,095	12,175
当中間期末残高	132,658	363,701
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2,049	10,763
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,432	3,266
当中間期変動額合計	2,432	3,266
当中間期末残高	4,482	7,497
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	40,586	40,712
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	116	448
当中間期変動額合計	116	448
当中間期末残高	40,703	40,264
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	185	78
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7	78
当中間期変動額合計	7	78
当中間期末残高	178	0
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	114,931	299,970
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	27,637	15,969
当中間期変動額合計	27,637	15,969
当中間期末残高	87,293	315,939
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	307
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	307	215
当中間期変動額合計	307	215
当中間期末残高	307	523

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,130	2,257
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	39	24
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>39</b>	<b>24</b>
当中間期末残高	2,169	2,282
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	685,588	919,746
会計方針の変更による累積的影響額	-	647
遡及処理後当期首残高	685,588	920,394
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	15,172	15,172
中間純利益	20,596	40,749
自己株式の取得	1	3,005
自己株式の処分	0	53
土地再評価差額金の取崩	116	448
連結範囲の変動	-	67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,290	16,210
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>21,751</b>	<b>38,320</b>
当中間期末残高	663,837	958,714

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	31,000	63,723
賃貸用不動産等減価償却費	2,432	2,327
減価償却費	5,515	5,155
減損損失	454	3,017
支払備金の増減額（ は減少）	61	536
責任準備金の増減額（ は減少）	255,722	32,413
契約者配当準備金積立利息繰入額	102	72
契約者配当準備金繰入額（ は戻入額）	15,573	15,163
貸倒引当金の増減額（ は減少）	818	926
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	81	170
退職給付引当金の増減額（ は減少）	496	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	1,074
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,825	0
価格変動準備金の増減額（ は減少）	10,395	12,002
利息及び配当金等収入	122,363	143,004
有価証券関係損益（ は益）	21,404	50,521
支払利息	902	894
為替差損益（ は益）	3,232	430
有形固定資産関係損益（ は益）	81	35
持分法による投資損益（ は益）	11	20
代理店貸の増減額（ は増加）	92	74
再保険貸の増減額（ は増加）	1,640	634
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	316	8,062
代理店借の増減額（ は減少）	33	284
再保険借の増減額（ は減少）	84	122
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	19,814	9,246
その他	2,828	27,562
小計	243,386	49,143
利息及び配当金等の受取額	126,864	150,460
利息の支払額	900	894
契約者配当金の支払額	20,200	20,142
その他	1,387	25,489
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	266	30,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,029	75,433

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額（ は増加）	29,700	30,088
買入金銭債権の取得による支出	2,000	4,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	18,363	20,319
金銭の信託の増加による支出	9,400	67,700
金銭の信託の減少による収入	13,370	10,180
有価証券の取得による支出	1,096,796	1,061,769
有価証券の売却・償還による収入	804,941	968,875
貸付けによる支出	262,934	223,810
貸付金の回収による収入	297,402	254,603
その他	15,151	72,166
資産運用活動計	251,601	145,379
<b>営業活動及び資産運用活動計</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,233	1,227
有形固定資産の売却による収入	241	0
その他	102	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,695	146,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期社債の発行による収入	-	999
借入れによる収入	8,200	36,650
借入金の返済による支出	6,072	6,186
社債の発行による収入	-	20,000
リース債務の返済による支出	320	259
自己株式の取得による支出	1	3,005
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	15,067	15,109
少数株主への配当金の支払額	64	58
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,327	33,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,116	583
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	79,890	38,725
現金及び現金同等物の期首残高	716,456	850,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 796,346	<sup>1</sup> 811,382



【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T &amp; Dフィナンシャル生命保険(株)、ペット&amp;ファミリー少額短期保険(株)、T &amp; Dリース(株)、T &amp; Dアセットマネジメント(株)、T &amp; Dカスタマーサービス(株)、T &amp; Dコンファーム(株)、T&amp;D Asset Management Cayman Inc.、T &amp; D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。 なお、当中間連結会計期間において、T&amp;D Asset Management(U.S.A.) Inc.は清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>
3	<p>連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T&amp;D Asset Management Cayman Inc.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>売買目的有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価法(売却原価は移動平均法により算定)</li> </ul> </li> <li>満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動平均法による償却原価法(定額法)</li> </ul> </li> <li>責任準備金対応債券 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動平均法による償却原価法(定額法)</li> </ul> </li> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)</li> <li>・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。</p>

当中間連結会計期間  
(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(太陽生命保険㈱)

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約

(大同生命保険㈱)

以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

- ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超25年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(T & Dフィナンシャル生命保険㈱)

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)

積立利率型個人保険

積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

リース資産

リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

当中間連結会計期間  
(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT & Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は428百万円(前連結会計年度は424百万円)であります。

生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年 5月17日)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(9) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

当中間連結会計期間  
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸付金、債券

b . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建資産

c . ヘッジ手段...オプション

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券

d . ヘッジ手段...信用取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

e . ヘッジ手段...先渡取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。

当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<p>(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。</p> <p>責任準備金の積立方法</p> <p>生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</li><li>・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li></ul> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が647百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ33百万円増加しております。</p>

[次へ](#)

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権	325	295
延滞債権	4,051	3,798
3ヵ月以上延滞債権	3,162	2,662
貸付条件緩和債権	2,546	2,528
合計	10,087	9,286

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権	132	125
延滞債権	153	163

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
222,656	226,083

- 3 特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
892,518	739,748

- 4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
期首残高	124,358	118,721
契約者配当金支払額	37,025	20,142
利息による増加等	190	72
その他による減少額	0	30
契約者配当準備金繰入額	31,197	15,163
期末残高	118,721	113,784

- 5 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

- 6 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
53,500	83,500

- 7 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間(連結会計年度)末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
25,059	24,361

- 8 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- 9 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
太陽生命保険㈱	63,158	63,158
大同生命保険㈱	10,836	10,836

- 10 有価証券に含まれる関連会社の株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
219	241

- 11 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券(国債)	137,302	145,551
計	137,302	145,551

これらは、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の保険会社の保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、一部の賃貸不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	種類			合計
			自社利用のソフトウェア	土地	建物等	
保険営業等	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	250		3	254
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市など6件		111	88	200

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	種類			合計
			自社利用のソフトウェア	土地	建物等	
保険営業等	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	209		0	210
賃貸不動産等	土地及び建物	大阪府吹田市など5件		1,915	891	2,806

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、保険営業等については使用価値を、賃貸不動産等については使用価値及び正味売却価額を適用しております。

なお、保険営業等の使用価値は、将来キャッシュ・フローを前中間連結会計期間は0.09%、当中間連結会計期間は0.09~0.11%で割り引いて算定し、賃貸不動産等の使用価値は、将来キャッシュ・フローを当中間連結会計期間は6.0%で割り引いて算定しております。また、賃貸不動産等の正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	681,480,000			681,480,000
自己株式 普通株式	7,153,864	2,111	170	7,155,805

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,111株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少170株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	307百万円

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	15,172百万円	22.5円	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	681,480,000			681,480,000
自己株式 普通株式	7,157,560	2,129,344	77,880	9,209,024

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。  
平成25年 5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,125,300株  
単元未満株式の買取り4,044株  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。  
ストック・オプションの行使77,800株  
単元未満株式の買増請求80株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	523百万円

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	15,172百万円	22.5円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預貯金	343,071	434,694
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	33,390	4,940
コールローン	176,600	210,300
買入金銭債権	491,593	358,382
うち現金同等物以外の買入金銭債権	275,175	240,517
有価証券	9,513,361	10,295,582
うち現金同等物以外の有価証券	9,419,773	10,242,118
貸付金	1,897,293	1,840,561
うち現金同等物以外の貸付金	1,897,233	1,840,561
現金及び現金同等物	796,346	811,382

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	8	3
1年超	1	0
合計	10	4

<貸主側>

1 リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	34,734	34,174
見積残存価額部分	300	335
受取利息相当額	3,704	3,434
リース投資資産	31,330	31,076

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,317	1,110	908	720	554	914
リース投資資産	9,613	7,703	5,964	4,440	3,002	4,009

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,357	1,154	943	780	578	971
リース投資資産	9,380	7,501	5,915	4,438	3,026	3,913

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	414,470	414,470	
有価証券として取り扱うもの	59,000	59,000	
・ 其他有価証券	59,000	59,000	
上記以外	355,470	355,470	
(2)コールローン	338,100	338,100	
(3)買入金銭債権	304,101	311,198	7,097
有価証券として取り扱うもの	302,635	309,627	6,992
・ 満期保有目的の債券	105,244	112,236	6,992
・ 其他有価証券	197,390	197,390	
上記以外	1,466	1,571	104
(4)金銭の信託	68,365	68,466	100
運用目的の金銭の信託	22,138	22,138	
満期保有目的の金銭の信託	1,599	1,599	0
責任準備金対応の金銭の信託	29,395	29,494	99
その他の金銭の信託	15,233	15,233	
(5)有価証券	9,837,031	10,183,295	346,264
売買目的有価証券	965,670	965,670	
満期保有目的の債券	1,572,349	1,706,499	134,150
責任準備金対応債券	2,471,657	2,683,770	212,113
其他有価証券	4,827,354	4,827,354	
(6)貸付金	1,863,633	1,935,452	71,818
保険約款貸付(*1)	155,144	171,668	16,532
一般貸付(*1)	1,715,350	1,763,784	55,286
貸倒引当金(*2)	6,861		
資産計	12,825,702	13,250,983	425,280
(1)短期社債	999	999	
(2)社債	45,100	45,528	428
(3)其他負債中の借入金	86,710	87,429	719
負債計	132,809	133,957	1,147
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	5,626	5,626	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(42,485)	(40,963)	1,521
金融派生商品計	(36,859)	(35,337)	1,521

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	434,694	434,694	
有価証券として取り扱うもの	59,500	59,500	
・ 其他有価証券	59,500	59,500	
上記以外	375,194	375,194	
(2)コールローン	210,300	210,300	
(3)買入金銭債権	358,382	364,174	5,792
有価証券として取り扱うもの	356,973	362,686	5,713
・ 満期保有目的の債券	97,871	103,584	5,713
・ 其他有価証券	259,102	259,102	
上記以外	1,408	1,488	79
(4)金銭の信託	117,868	118,292	423
運用目的の金銭の信託	19,467	19,467	
満期保有目的の金銭の信託	6,700	6,700	0
責任準備金対応の金銭の信託	84,594	85,017	422
その他の金銭の信託	7,106	7,106	
(5)有価証券	9,968,212	10,229,033	260,820
売買目的有価証券	813,781	813,781	
満期保有目的の債券	1,507,737	1,610,505	102,767
責任準備金対応債券	2,530,214	2,688,266	158,052
其他有価証券	5,116,479	5,116,479	
(6)貸付金	1,834,613	1,897,339	62,726
保険約款貸付(*1)	150,903	166,482	15,587
一般貸付(*1)	1,689,657	1,730,857	47,138
貸倒引当金(*2)	5,947		
資産計	12,924,071	13,253,834	329,762
(1)短期社債	1,999	1,999	
(2)社債	65,100	65,522	422
(3)其他負債中の借入金	117,173	117,821	647
負債計	184,273	185,343	1,070
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	68	68	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(46,445)	(45,374)	1,071
金融派生商品計	(46,377)	(45,306)	1,071

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元金金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

元金金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)借入金

元金金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
関連会社株式	219	241
その他有価証券	331,475	327,128
非上場株式(*1)(*2)	121,450	118,367
外国証券(*1)(*3)	191,924	190,906
その他の証券(*3)	18,100	17,854

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について2,318百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について880百万円減損処理を行っております。

(\*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

[前へ](#)      [次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,502,077	1,636,328	134,250
国債	1,124,787	1,226,989	102,202
地方債	68,752	74,217	5,464
社債	308,537	335,121	26,583
(2) その他の証券	105,244	112,236	6,992
小計	1,607,321	1,748,564	141,243
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	70,271	70,171	100
国債	70,271	70,171	100
地方債			
社債			
(2) その他の証券			
小計	70,271	70,171	100
合計	1,677,593	1,818,736	141,142

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額105,244百万円)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,483,019	1,586,099	103,079
国債	1,116,747	1,195,637	78,889
地方債	67,929	71,923	3,993
社債	298,342	318,538	20,195
(2) その他の証券	95,871	101,584	5,713
小計	1,578,891	1,687,684	108,793
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	24,717	24,406	311
国債	24,403	24,092	311
地方債			
社債	313	313	0
(2) その他の証券	2,000	1,999	0
小計	26,717	26,405	312
合計	1,605,608	1,714,089	108,480

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額97,871百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,471,166	2,683,281	212,115
国債	1,546,855	1,680,348	133,492
地方債	208,626	227,161	18,534
社債	715,683	775,771	60,088
小計	2,471,166	2,683,281	212,115
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	490	489	1
国債	490	489	1
地方債			
社債			
小計	490	489	1
合計	2,471,657	2,683,770	212,113

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,503,216	2,661,801	158,585
国債	1,565,186	1,662,530	97,344
地方債	204,848	220,088	15,240
社債	733,182	779,183	46,000
小計	2,503,216	2,661,801	158,585
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	26,997	26,465	532
国債	26,499	25,982	516
地方債			
社債	498	482	15
小計	26,997	26,465	532
合計	2,530,214	2,688,266	158,052



### 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 公社債	2,077,175	1,962,644	114,531
国債	509,688	472,684	37,004
地方債	394,838	377,105	17,733
社債	1,172,648	1,112,854	59,793
(2) 株式	509,785	308,585	201,199
(3) 外国証券	1,870,446	1,712,651	157,794
外国公社債	1,506,026	1,372,952	133,074
外国株式	4,931	3,416	1,515
外国その他の証券	359,488	336,283	23,205
(4) その他の証券	202,734	181,902	20,831
小計	4,660,141	4,165,784	494,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 公社債	84,076	85,443	1,366
国債	37,796	37,797	1
地方債			
社債	46,280	47,646	1,365
(2) 株式	20,664	22,061	1,397
(3) 外国証券	201,028	210,572	9,543
外国公社債	131,479	137,373	5,893
外国株式	9,832	11,592	1,760
外国その他の証券	59,716	61,606	1,889
(4) その他の証券	117,833	118,690	856
小計	423,603	436,767	13,164
合計	5,083,745	4,602,552	481,192

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額59,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 46,475百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額150,914百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について7,480百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当中間連結会計期間(平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 公社債	1,949,927	1,853,566	96,360
国債	474,073	443,516	30,557
地方債	370,013	355,338	14,675
社債	1,105,839	1,054,711	51,128
(2) 株式	610,537	340,473	270,063
(3) 外国証券	1,548,215	1,430,222	117,992
外国公社債	1,215,808	1,125,905	89,903
外国株式	5,130	3,899	1,230
外国その他の証券	327,276	300,417	26,858
(4) その他の証券	223,898	198,554	25,343
小計	4,332,577	3,822,816	509,761
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 公社債	132,485	134,191	1,705
国債	47,014	47,027	12
地方債			
社債	85,470	87,163	1,692
(2) 株式	5,963	6,619	655
(3) 外国証券	777,553	800,076	22,523
外国公社債	676,581	695,850	19,268
外国株式	7,557	7,851	294
外国その他の証券	93,414	96,374	2,959
(4) その他の証券	186,501	187,110	608
小計	1,102,503	1,127,996	25,492
合計	5,435,081	4,950,813	484,268

- (注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額59,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額117,864百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額141,238百万円)を含んでおりません。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について3,373百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

[前へ](#)      [次へ](#)

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	1,599	1,599	0

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	6,700	6,700	0

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,395	29,494	99

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	84,594	85,017	422

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	15,233	14,633	599

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	7,106	6,318	788

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	143,602		2,884	2,884
		買建	31,092		170	170
		通貨スワップ				
		外貨受取/円貨支払	11,533		1,338	1,338
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	12,752	12,170	2,439	2,439
その他	市場取引 以外の取引	複合金融商品	3,000	3,000	2,133	866
合計						5,626

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。
- 3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 4 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 5 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。
- 6 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 売建	137,355		581	581
		買建	56		0	0
		通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	10,111		668	668
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	9,361	8,940	1,596	1,596
その他	市場取引 以外の取引	複合金融商品	3,000	3,000	2,721	278
合計						68

(注) 1 時価の算定方法

通貨: 為替予約の中間連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利: 中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他: 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 4 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 5 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。
- 6 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

当社グループでは、効率的・安定的な資産運用を図る観点から、現物資産とリンクしたリスクのヘッジ等現物資産を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、投機的な取引は行っておりません。

また、当社グループが取り組むデリバティブ取引には、市場リスク(金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク)や信用リスク(デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク)が存在します。

市場リスクにつきましては、取引目的を明確化し、限定された範囲で取り組みを行っており、リスクは限定的であると認識しております。また、信用リスクにつきましては、格付等を基にカウンターパーティー・リスクの軽減を図っております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
事業費	307	269

2 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

	提出会社第 1 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 7名 当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員40名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 449,600株
付与日	平成24年 7月31日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成24年 8月 1日 至 平成54年 7月31日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	685円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

	提出会社第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 7名 当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員39名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 235,500株
付与日	平成25年 8月 1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成25年 8月 2日 至 平成55年 8月 1日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1,143円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
期首残高	1,762	1,800
時の経過による調整額	37	18
期末残高	1,800	1,819

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

一部の子会社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
180,533	1,743	182,277	206,563

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、期末残高には、資産除去債務に関連する金額が338百万円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得3,542百万円及び用途変更3,539百万円であり、主な減少額は減価償却4,191百万円であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T & Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は金融機関等代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。



3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	653,768	449,245	84,846	1,187,860	12,832	1,200,693	10,127	1,190,565
セグメント間の 内部振替高	763	290	0	1,054	29,906	30,960	30,960	
計	654,532	449,535	84,847	1,188,915	42,738	1,231,654	41,088	1,190,565
セグメント利益 又は損失( )	31,990	27,067	1,027	58,030	15,890	73,921	15,499	58,421
セグメント資産	6,312,414	5,229,326	1,401,358	12,943,099	894,835	13,837,935	786,898	13,051,036
セグメント負債	6,078,690	4,859,820	1,375,106	12,313,617	109,406	12,423,023	35,824	12,387,199
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,153	1,279		2,432		2,432		2,432
減価償却費	3,084	1,512	3	4,600	806	5,407	107	5,515
のれんの償却額								
責任準備金繰入額 ( は戻入額)	193,989	51,463	10,216	255,669	53	255,722		255,722
契約者配当準備金 繰入額( は戻入額)	7,962	7,611	0	15,573		15,573		15,573
利息及び配当金等 収入	69,363	51,374	2,550	123,288	15,211	138,499	16,136	122,363
支払利息	868	6	3	879	42	921	19	902
持分法投資利益 ( は損失)							11	11
特別利益	176	39		215	21	237		237
特別損失	7,528	3,362	1,182	12,072	22	12,094	9	12,085
(減損損失)	175	24	254	454		454		454
(価格変動準備金 繰入額)	7,070	3,307	17	10,395		10,395		10,395
税金費用	4,926	5,487	526	9,886	381	10,268	28	10,297
持分法適用会社 への投資額		100		100		100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,797	1,409	256	5,464	300	5,764	19	5,745

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 10,127百万円は、主に、経常費用のうち金融派生商品費用7,419百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 15,499百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 786,898百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 35,824百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	448,245	438,760	220,441	1,107,447	14,251	1,121,699	64,203	1,057,495
セグメント間の 内部振替高	700	215	41	957	31,436	32,393	32,393	
計	448,946	438,975	220,482	1,108,404	45,688	1,154,093	96,597	1,057,495
セグメント利益 又は損失( )	33,921	47,272	11,958	93,152	19,249	112,402	18,420	93,981
セグメント資産	6,744,550	5,439,520	1,482,376	13,666,446	910,500	14,576,947	828,727	13,748,219
セグメント負債	6,351,584	4,954,794	1,436,894	12,743,273	123,744	12,867,017	77,511	12,789,505
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,124	1,202		2,327		2,327		2,327
減価償却費	3,083	1,455	1	4,539	716	5,255	100	5,155
のれんの償却額								
責任準備金繰入額 ( は戻入額)	40,348	47,376	55,438	32,286	127	32,413		32,413
契約者配当準備金 繰入額( は戻入額)	8,491	6,673	1	15,163		15,163		15,163
利息及び配当金等 収入	77,422	62,957	3,455	143,835	18,214	162,050	19,045	143,004
支払利息	871	4	1	877	31	908	14	894
持分法投資利益 ( は損失)							20	20
特別利益					26	26		26
特別損失	5,219	9,616	246	15,081	39	15,121		15,121
(減損損失)	118	2,688	210	3,017		3,017		3,017
(価格変動準備金 繰入額)	5,073	6,893	36	12,002		12,002		12,002
税金費用	7,012	12,066	3,315	22,394	468	22,863	24	22,888
持分法適用会社 への投資額		100		100		100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,108	1,497	211	3,817	833	4,650	53	4,597

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 64,203百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額55,438百万円、支払備金戻入額7,244百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 18,420百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 828,727百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 77,511百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報  
外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	555,264	378,071	67,155	557	1,001,048
保険料	555,202	377,640	67,147	557	1,000,548
個人保険、個人年金保険	495,197	338,312	67,031		900,541
団体保険	16,221	13,745			29,967
団体年金保険	43,062	25,149	113		68,325
その他	720	432	2	557	1,713
再保険収入	61	431	7		499

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報  
外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	351,634	348,721	113,509	877	814,744
保険料	351,597	348,336	113,378	877	814,190
個人保険、個人年金保険	279,898	311,318	113,287		704,505
団体保険	15,976	12,963			28,940
団体年金保険	55,033	23,629	88		78,750
その他	689	424	2	877	1,993
再保険収入	37	385	131		553

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,360円15銭	1,421円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	919,746	958,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,565	2,806
(うち新株予約権(百万円))	(307)	(523)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,257)	(2,282)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	917,181	955,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	674,322,440	672,270,976

2 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	30円54銭	60円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	30円54銭	60円49銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益(百万円)	20,596	40,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	20,596	40,749
普通株式期中平均株式数(株)	674,325,074	672,996,213
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	152,136	638,689
(うち新株予約権(株))	(152,136)	(638,689)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】  
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	962	1,294
有価証券	17,000	17,500
その他	19,072	17,738
流動資産合計	37,034	36,533
固定資産		
有形固定資産	1 80	1 75
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	743,705	743,705
その他	1,614	1,584
投資その他の資産合計	745,319	745,289
固定資産合計	745,400	745,366
資産合計	782,435	781,899
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	2	2
未払法人税等	15,644	11,251
その他	1,648	5,311
流動負債合計	17,295	16,566
固定負債		
リース債務	5	4
その他	2,203	2,050
固定負債合計	2,209	2,054
負債合計	19,504	18,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金	89,420	89,420
その他資本剰余金	449,997	449,976
資本剰余金合計	539,418	539,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,208	25,292
利益剰余金合計	22,208	25,292
自己株式	6,115	9,045
株主資本合計	762,623	762,754
新株予約権	307	523
純資産合計	762,931	763,278
負債純資産合計	782,435	781,899

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	15,179	18,181
関係会社受入手数料	1,524	1,491
営業収益合計	16,704	19,672
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1,683	1,491
営業利益	15,021	18,181
営業外収益	<sup>1</sup> 124	<sup>1</sup> 133
営業外費用	0	2
経常利益	15,146	18,312
税引前中間純利益	15,146	18,312
法人税、住民税及び事業税	51	19
法人税等調整額	0	36
法人税等合計	51	56
中間純利益	15,094	18,255

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	207,111	207,111
当中間期末残高	207,111	207,111
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	89,420	89,420
当中間期末残高	89,420	89,420
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	449,997	449,997
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	21
当中間期変動額合計	0	21
当中間期末残高	449,997	449,976
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	539,418	539,418
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	21
当中間期変動額合計	0	21
当中間期末残高	539,418	539,396
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	22,087	22,208
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,172	15,172
中間純利益	15,094	18,255
当中間期変動額合計	78	3,083
当中間期末残高	22,009	25,292
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	22,087	22,208
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,172	15,172
中間純利益	15,094	18,255
当中間期変動額合計	78	3,083
当中間期末残高	22,009	25,292
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,112	6,115
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	3,005
自己株式の処分	0	75
当中間期変動額合計	1	2,929
当中間期末残高	6,113	9,045



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	762,505	762,623
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	15,172	15,172
中間純利益	15,094	18,255
自己株式の取得	1	3,005
自己株式の処分	0	53
当中間期変動額合計	79	131
当中間期末残高	762,426	762,754
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	307
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	307	215
当中間期変動額合計	307	215
当中間期末残高	307	523
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	762,505	762,931
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	15,172	15,172
中間純利益	15,094	18,255
自己株式の取得	1	3,005
自己株式の処分	0	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	307	215
当中間期変動額合計	228	347
当中間期末残高	762,734	763,278

【注記事項】

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)					
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>				
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">8 ~ 39年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	建物及び建物付属設備	8 ~ 39年	器具備品	5 ~ 15年
建物及び建物付属設備	8 ~ 39年				
器具備品	5 ~ 15年				
3	<p>引当金の計上基準 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>				
4	<p>その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>				

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、83百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、86百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)													
1	<p>営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未払配当金除斥益</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取報酬</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	未払配当金除斥益	112百万円	有価証券利息	4百万円	受取報酬	4百万円	1	<p>営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未払配当金除斥益</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取報酬</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	未払配当金除斥益	122百万円	有価証券利息	4百万円	受取報酬	2百万円
未払配当金除斥益	112百万円														
有価証券利息	4百万円														
受取報酬	4百万円														
未払配当金除斥益	122百万円														
有価証券利息	4百万円														
受取報酬	2百万円														
2	<p>減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4百万円	無形固定資産	0百万円	2	<p>減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4百万円	無形固定資産	0百万円				
有形固定資産	4百万円														
無形固定資産	0百万円														
有形固定資産	4百万円														
無形固定資産	0百万円														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	7,153,864	2,111	170	7,155,805
合 計	7,153,864	2,111	170	7,155,805

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,111株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少170株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	7,157,560	2,129,344	77,880	9,209,024
合 計	7,157,560	2,129,344	77,880	9,209,024

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,129,344株は、以下によるものであります。  
平成25年 5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,125,300株  
単元未満株式の買取り 4,044株  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少77,880株は、以下によるものであります。  
ストック・オプションの行使 77,800株  
単元未満株式の買増請求 80株

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	743,705
関連会社株式	-
合 計	743,705

当中間会計期間末(平成25年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

区 分	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	743,705
関連会社株式	-
合 計	743,705

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,130円95銭	1,134円59銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部合計額(百万円)	762,931	763,278
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	307	523
(うち新株予約権(百万円))	(307)	(523)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	762,623	762,754
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	674,322,440	672,270,976

2 1株当たり中間純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	22円38銭	27円13銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	22円38銭	27円10銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益(百万円)	15,094	18,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	15,094	18,255
普通株式期中平均株式数(株)	674,325,074	672,996,213
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	152,136	638,689
(うち新株予約権(株))	(152,136)	(638,689)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月26日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公	一	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲	谷	剛	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月26日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公	一	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲	谷	剛	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。